



防災まちづくり大賞シンボルマークについて

このシンボルマークは、イラストレーターの故和田誠氏のご厚意で作成していただいたものです。和田氏は、「市民が力を合わせて防災に当たるということの象徴としてバケツリレーを取り上げた。犬と猫が力を合わせているという絵にすることにより明るいイメージになったと思う。」と話されています。

第27回
[令和4年度]

防災まちづくり大賞

受賞事例集

消防庁
長官賞

地域住民と企業による「誰ひとり取り残さない持続可能な地域づくり」
～東日本大震災から10年、
これからの私たちの10年～

【団体名】自治会自主防災会・臨海企業連絡会

- ▶設立年
平成24年12月
- ▶団体構成
1,573名
- ▶取組開始
平成24年6月～

団体概要

当会は、和歌山県海南市の沿岸部に位置し、今後発生が予想される南海トラフ地震に備え、同じ津波避難場所に避難する自主防災会と企業が一体となり、津波避難対策に取り組んできました。また、令和3年度には、東日本大震災から約10年が経過する中、これまでの活動を振り返るとともに、今後10年先を見据え、SDGsを取り入れた地区防災計画を策定し、地域住民と地元企業が一体となった実践的な防災対策に取り組んでいます。

背景

東日本大震災を教訓に、津波発生時に藤白神社に避難する三自治会自主防災会（藤白南、船津浜、宮の浜）とENEOS和歌山石油精製株式会社が、津波避難場所における防災力の強化を目的として設立しました。

取組の内容

避難先である藤白神社に防災倉庫を設置し、資機材や物資の備蓄を行うとともに、毎月、発電機等の資機材の点検や動作確認を実施し、毎年、備蓄物資の内容の検討や見直しを行っています。

また、海南市防災訓練に併せ、毎年、地域住民の津波避難訓練を行うとともに、夜間の地域住民の避難の重要性を鑑み、夜間訓練も平成30年度より実施しています。

さらに、令和2年度の「海南市地震・津波防災訓練」では、地域住民、企業、市が協働で、発災から24時間を想定した津波避難場所における避難対応について検討を行うとともに、新型コロナウイルスの感染状況下を想定し、津波避難場所における体調不良者や要配慮者の避難に対応した訓練を実施しました。

また同時に、地域住民と企業が連携した地域防災活動が今後も継続できるよう、学識者や行政と協働で、10年先までを見据えた「地区防災計画」を令和3年に策定し、地域住民が安心して暮らせるまちづくりに取り組んでいます。

成果

- ・地域住民と地元企業による津波避難場所への資機材や備蓄物資の確保。
- ・要配慮者対策として、浸水域外の神社社務所や農業倉庫、飲食店などの屋内避難スペースの確保。
- ・「わが家の避難マップ（地域版津波避難計画）」の作成。
- ・今後10年間の活動方針を記載した「地区防災計画」の策定。
- ・夜間訓練の実施。



夜間訓練の様子



海南市地震・津波防災訓練の様子



海南市地震・津波防災訓練の様子



ワークショップの様子

選定委員 Comment

津波避難場所の藤白神社で、取組内容の説明を受け、防災倉庫などを拝見した。「実践型訓練」、「継続性の確保」、「地域と地元企業の協力」の3点に特徴があるが、特に、実践性が徹底されている点を高く評価したい。

(1) 実践型訓練

- ・まち歩きや対話をもとに、避難に注意を要する箇所等を記載した「わが家の避難マップ」(地域版津波避難計画)を作成。
- ・夜間津波避難訓練を実施し、照明の適切な設置場所などを確認。
- ・資機材や備蓄物資を定期的に点検し、スマホ充電器など必要物品を追加。

(2) 継続性の確保

令和12年までを計画期間とする「地区防災計画」

を策定。海南市防災会議で承認され、海南市地域防災計画に位置づけられた(和歌山県内の自治体で初)。

(3) 地域と地元企業の協力

- ・地域の協力により、要配慮者のための避難スペース(社務所・農業倉庫・飲食店)やトイレ用水を想定した協力井戸を確保。
- ・地元企業と地域住民による津波避難場所への資機材・備蓄物資を確保。
- ・地元企業により、訓練シナリオ作成などを通じた伴走型支援を実施。

発災後24時間命をつなぐため、できる準備をするという方針の下、「誰ひとり犠牲者を出さない」との吉川会長の強い決意を伺い、今後の取組の深化を確信した。



和歌山県